

平成26年度第3回鎌ヶ谷市子ども・子育て会議 会議録

日 時 平成26年7月17日(木) 14:00～16:00
場 所 鎌ヶ谷市役所 本庁舎6階第1・第2委員会室
出席委員 山本幸子会長、西智子副会長、引田満委員、松岡康太郎委員、
加郷由里子委員、長谷川美樹委員、松村幸江委員、中村弘委員、
菊池修次委員、皆川清子委員、石神市太郎委員、長谷川その委員、
榎本美紅委員、鈴木朗子委員、中井努委員
事務局 望月健康福祉部長、斉藤健康福祉部次長(こども課長)、
鈴木保育支援室長、三橋子育て総合相談室長、
鈴木こども発達センター所長、菅井健康増進課長、大野こども支援室長、
高橋子育て支援センター所長、宇賀鎌ヶ谷保育園長
障がい福祉課：藤嶋庶務係長
保育支援室：星主査、安田主事
子育て総合相談室：小稲子育て総合相談室長補佐
健康増進課：舘岡主査
こども支援室：小笠原こども支援室長補佐、乗田主任主事
記 録 乗田
傍 聴 者 3人

議 題

- (1) 地域子ども・子育て支援事業における確保策及び質の向上策
- (2) 保育短時間認定における就労時間の下限設定について
- (3) その他

会 議 内 容

1 議 題

- (1) 地域子ども・子育て支援事業における確保策及び質の向上策
～事務局より資料1に基づき説明～

① 利用者支援事業関係

委 員 夜中の緊急時の相談などの対応はどのようなものを考えているのか。
事務局 時間等はまだ決めていません。資料はイメージとしてとらえていただ
きたい。また、相談窓口の職員については、時間の制限などがない非常
勤特別職なども考えていきます。

現在でも夜の子どもの急な病気の相談窓口として、午後7時から午後

10時まで「小児救急電話相談（#8000）事業」という事業を千葉県で行っており、医師や看護師が対応してくれます。

委員　ここでいう指定障害児相談支援事業所は、0歳から5歳までが対象か、それとも18歳までが対象か。

障害児相談支援事業所が増えるよう要望したい。

事務局　基本的には、すべての18歳までの子どもを対象として考えています。その中の障がい児については、障がい福祉課とも連携していき、内容については障がい福祉計画の中で検討中です。

障害児相談支援事業所を増やす件については、ご意見としてお預かりさせていただきます。

委員　利用者支援事業に係る費用は、補助基準額の6,732千円で計画しているのか。素人考えではあるが、足りないのではないか。

計画策定段階で、様々な施策を打ち出すのは良いことであるが、財政的な裏付けが必要であるものと考えている。

事務局　必要があれば補助基準額以上の要望をする予定です。

今後、事業の詳細をつめて予算要求いたします。また、他事業についても、この計画に位置付けられれば、予算措置できるよう財政部門に働きかけていきます。

委員　利用者支援事業には、直接関係することではないが、子育て施策の一つとして、せつかくの機会となるため、聞いておきたい。

鎌ヶ谷総合病院における24時間365日対応の小児医療が実現していない状況をどう考えているのか、その理由などを聞きたい。

事務局　小児科の医師が集まらない状況であるため夜間については厳しいと聞いています。

協議会などにおいて、随時要望をしているがなかなか実現していないという状況です。しかし、現在夕方については診療を実施していますので、徐々にではあるが体制が整いつつあるものと考えていますが、引き続き約束の履行を要請してまいります。

委員　利用者支援、コンシェルジュを進める方向性はよい。資料で提示されたのは、国が示した案の図であるので、鎌ヶ谷市に当てはまるかは別であるが、コンシェルジュの専門員は、専門性が大事である。市の状況や制度を理解した上で、研修し育成していかなければならない。

③ 乳児家庭全戸訪問事業関係

委員　全戸訪問事業について、訪問は何回か。訪問回数を増やすことで、より細やかな対応ができるのではないか。

事務局　基本的には、1回訪問していますが、訪問した保健推進員等の判断で、複数回数訪問したり、要支援訪問事業へ繋げています。

委員 自分の経験では、マタニティ講座に参加して市内の友達を作ることができた。訪問してくれるのはありがたいと思った。2回目以降の訪問については、アンケートなどに盛り込んでみてはどうか。

事務局 質の向上やきめ細やかな視点を取り入れられるよう持ち帰り検討させていただきます。

委員 すべての家庭を訪問しているということで大変よい事業だと思う。ぜひ訪問率100%を目指して実施してほしいと思う。

⑦ 病児保育事業関係

委員 病児・病後児保育について、受入れリスクとはどういうことか。

事務局 病後児とは、回復期にある状態であり、完治はしているが免疫力が低下しているので、子どもの事態が急変することも想定されるので、リスク管理ができる医療機関へ協力をお願いしている。

(2) 保育短時間認定における就労時間の下限設定について

～事務局より資料2に基づき説明～

会議録署名人署名

以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証明するため、次に署名する。

平成26年8月4日

氏 名 鈴木 朗子 _____

氏 名 中井 努 _____